



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

国内情報セキュリティ市場 2024年度調査報告

2023年度 売上高 推定実績値
2024年度 売上高 推定見込値
2025年度 売上高 予測値

2025年6月30日

JNSA調査研究部会
セキュリティ市場調査WG

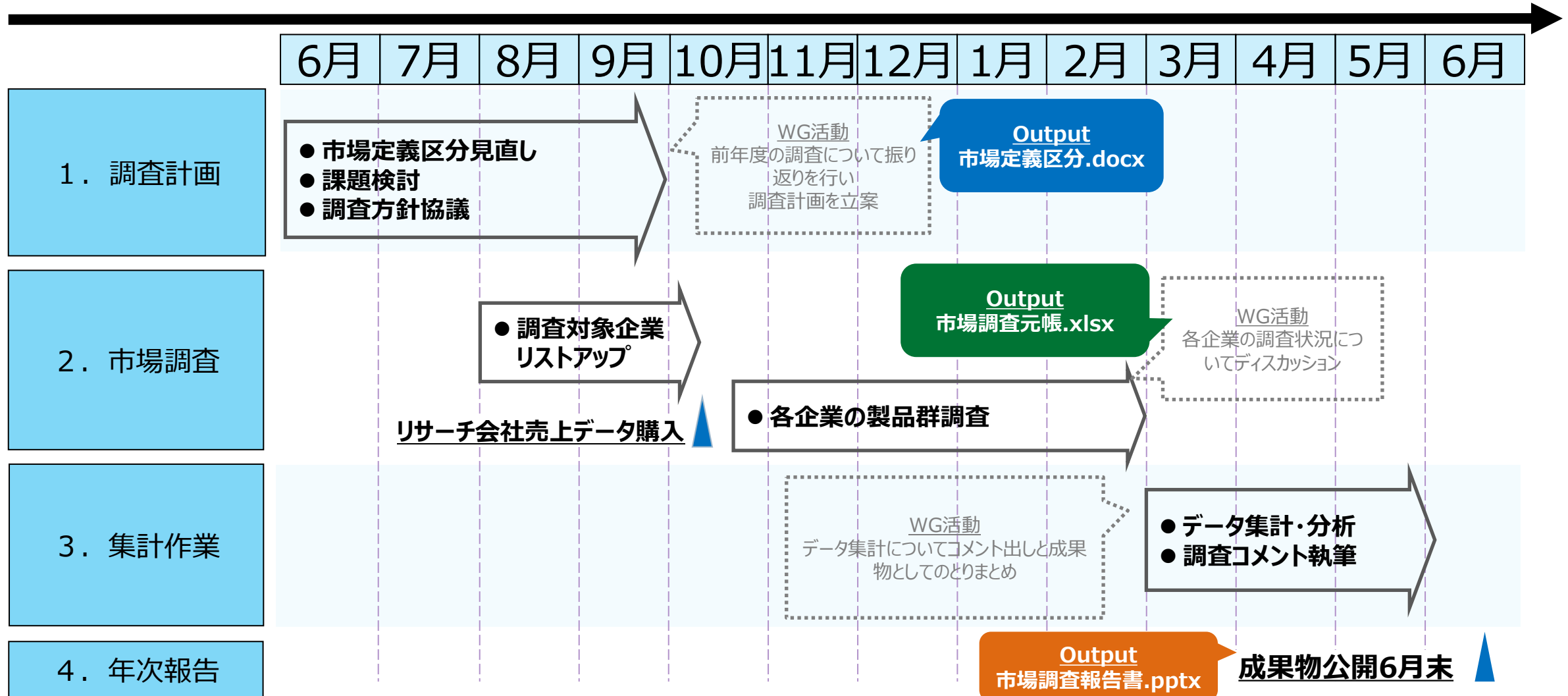
調査活動の歩み

- 2004年よりMETIの委託事業として調査活動を開始（2009年まで継続）
- 2008年にJNSA大賞を受賞
- 2010年度より調査研究部会にてJNSA独自調査を継続
- 2019年度は従来方式の調査・分析を進めながら新分類による調査・分析の検討を開始
- 2020年4月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴いテレワーク環境で活動
- 2020年度以降は新分類による調査・分析にて活動継続

JNSA会員の、会員による、会員のための セキュリティ市場調査

- セキュリティ市場とセキュリティ産業の姿を**継続的**に捉える
- 調査結果をJNSA会員企業のそれぞれの事業に**役立ててもら**う
 - 活動を通じ交流し、調査の手法を学び、**知見を広げる**

調査活動スケジュール（年間）



情報セキュリティツール	中分類	小分類
	エンドポイント保護・管理製品	ウイルス対策、EDR、ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品
	ネットワーク防御・検知／境界線防御製品	FW、VPN接続、IDS／IPS、WAF、UTM、セキュリティ情報管理システム、物理セキュリティ
	コンテンツセキュリティ対策製品	DLP（情報漏えい対策）、暗号化、メール・セキュリティ対策、URLフィルタリング、脆弱性検査
	アイデンティティ・アクセス管理製品	個人認証用デバイス及びその認証システム、個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム、アイデンティティ（ID）管理、ログオン管理／アクセス許可、PKIシステム及びそのコンポーネント

情報セキュリティサービス	中分類	小分類
	コンサルティング／診断サービス	コンサルティング、監査・評価、診断、規格認証
	マネージド・運用サービス	SOC、インシデント対応・フォレンジック、インテリジェンス情報提供
	周辺サービス	電子証明書発行・PK型認証、リテラシー教育、資格取得支援、保険

業態区分				
	A	海外メーカーまたはその日本法人	E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ
	B	国内のセキュリティツールメーカー	F	コンサルティング企業
	C	販売店・商社等主として流通機能の企業	G	セキュリティサービス提供事業者
	D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	H	その他（サイバー保険・その他異業種）

調査・分析の母数



	調査対象（全調査母数）	分析対象（有効対象）
2019年度（2020年6月発表）	945社	674社
2020年度（2021年6月発表）	947社	696社
2021年度（2022年6月発表）	1,018社	713社
2022年度（2023年6月発表）	1,001社	686社
2023年度（2024年6月発表）	1,033社	680社
2024年度（2025年6月発表）	1,040社	751社

分析対象（有効対象） 7 5 1 社の売上高の単純合計	7 2 兆 1 1 6 8 億円（セキュリティ事業比率2.9%）
-----------------------------	----------------------------------

対象各社のセキュリティ事業を単純合計した数値

(昨年) [伸率]

対象各社セキュリティ事業売上単純合計	2 兆 0 9 9 2 億円（1 兆 8 5 1 4 億円） [13.3%]
--------------------	--

当WGで推計した日本のセキュリティ市場規模

(昨年) [伸率]

今回実績推定値	1 兆 6 6 6 5 億円（1 兆 4 6 2 8 億円） [13.8%]
---------	--

国内情報セキュリティ市場規模推定値



ツール（ハード・ソフトなどのプロダクト売上高）

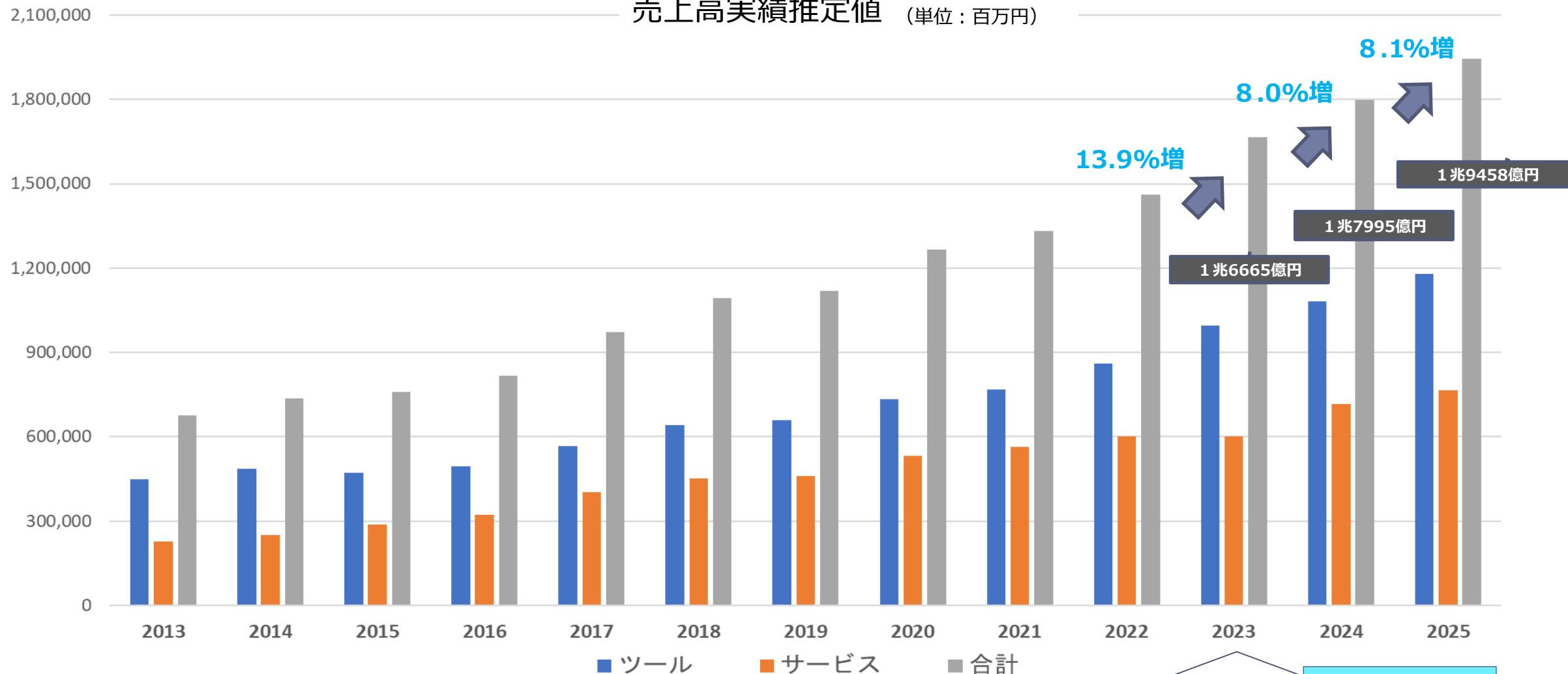
2023年度市場調査 単位：百万	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値			売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
ウイルス対策製品	146,498	60.0%	12.2%	144,685	53.6%	-1.2%	147,579	50.9%	2.0%	150,530	48.5%	2.0%
EDR製品	39,044	16.0%	42.9%	49,604	18.4%	27.0%	59,525	20.5%	20.0%	68,453	22.1%	15.0%
ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品	58,756	24.1%	1.6%	75,531	28.0%	28.6%	83,085	28.6%	10.0%	91,393	29.4%	10.0%
エンドポイント保護管理製品	244,298	28.4%	13.3%	269,820	27.1%	10.4%	290,188	26.8%	7.5%	310,377	26.3%	7.0%
FWファイアウォール製品	44,124	15.5%	18.3%	52,337	16.0%	18.6%	52,337	15.0%	0.0%	52,337	14.2%	0.0%
VPN接続製品	28,277	10.0%	19.3%	33,679	10.3%	19.1%	34,689	10.0%	3.0%	35,730	9.7%	3.0%
IDS／IPS製品	38,974	13.7%	13.1%	41,107	12.5%	5.5%	43,162	12.4%	5.0%	44,889	12.1%	4.0%
WAFウェブアプリケーションファイアウォール製品	34,810	12.3%	4.2%	37,767	11.5%	8.5%	41,543	11.9%	10.0%	45,282	12.3%	9.0%
UTM製品	44,807	15.8%	11.7%	39,562	12.1%	-11.7%	40,749	11.7%	3.0%	41,971	11.4%	3.0%
セキュリティ情報管理システム／製品	71,663	25.2%	17.3%	97,196	29.6%	35.6%	106,916	30.7%	10.0%	117,607	31.8%	10.0%
物理セキュリティシステム／製品	21,356	7.5%	18.5%	26,288	8.0%	23.1%	28,917	8.3%	10.0%	31,809	8.6%	10.0%
ネットワーク防御・検知／境界線防御製品	284,012	33.0%	14.5%	327,935	33.0%	15.5%	348,313	32.2%	6.2%	369,625	31.3%	6.1%
DLP製品・システム（情報漏えい対策製品・システム）DRM	43,394	20.9%	6.9%	52,859	21.5%	21.8%	58,145	21.5%	10.0%	65,122	21.9%	12.0%
暗号化製品	40,868	19.7%	6.7%	48,925	19.9%	19.7%	52,839	19.6%	8.0%	57,066	19.2%	8.0%
メール・セキュリティ対策製品	56,042	26.9%	0.1%	62,008	25.2%	10.6%	66,349	24.6%	7.0%	70,993	23.9%	7.0%
URLフィルタリングソフトウェア／アプライアンス	41,082	19.8%	12.8%	44,254	18.0%	7.7%	48,680	18.0%	10.0%	53,548	18.0%	10.0%
脆弱性検査製品	26,593	12.8%	15.4%	38,220	15.5%	43.7%	43,953	16.3%	15.0%	50,546	17.0%	15.0%
コンテンツセキュリティ対策製品	207,978	24.1%	7.0%	246,267	24.8%	18.4%	269,965	24.9%	9.6%	297,275	25.2%	10.1%
個人認証用デバイス及びその認証システム	22,656	18.1%	18.7%	25,344	16.9%	11.9%	29,577	17.0%	16.7%	34,516	17.0%	16.7%
個人認証用生体認証デバイス及びその認証システム	23,478	18.8%	28.3%	31,004	20.6%	32.1%	36,182	20.7%	16.7%	42,224	20.8%	16.7%
アイデンティティ管理製品	30,713	24.5%	4.8%	35,334	23.5%	15.0%	40,740	23.4%	15.3%	46,973	23.2%	15.3%
ログオン管理／アクセス許可製品	32,134	25.7%	6.0%	39,250	26.1%	22.1%	44,353	25.4%	13.0%	50,119	24.7%	13.0%
PKIシステム及びそのコンポーネント	16,196	12.9%	20.6%	19,254	12.8%	18.9%	23,548	13.5%	22.3%	28,799	14.2%	22.3%
アイデンティティ・アクセス管理製品	125,176	14.5%	13.3%	150,186	15.1%	20.0%	174,399	16.1%	16.1%	202,631	17.2%	16.2%
セキュリティツール製品	861,464	100.0%	12.1%	994,208	100.0%	15.4%	1,082,865	100.0%	8.9%	1,179,907	100.0%	9.0%
ツール：サービスの割合（ツール）		58.9%			59.7%			60.2%			60.6%	

サービス（役務提供、ノウハウ知的事業活動）

2023年度市場調査 単位：百万	2022年度			2023年度			2024年度			2025年度		
	売上実績推定値			売上実績推定値			売上高見込推定値			売上高予測値		
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
コンサルティング	115,489	47.6%	6.4%	139,346	48.3%	20.7%	153,280	49.7%	10.0%	168,608	51.1%	10.0%
監査・評価	40,591	16.7%	4.1%	40,633	14.1%	0.1%	41,040	13.3%	1.0%	41,450	12.6%	1.0%
診断	53,970	22.2%	4.2%	71,949	24.9%	33.3%	75,546	24.5%	5.0%	79,323	24.0%	5.0%
規格認証	32,578	13.4%	13.7%	36,842	12.8%	13.1%	38,684	12.5%	5.0%	40,618	12.3%	5.0%
コンサルティング／診断サービス	242,627	40.3%	6.4%	288,770	42.9%	19.0%	308,550	43.1%	6.8%	330,000	43.1%	7.0%
SOC（セキュリティ・オペレーション・センター・監視対策作業拠点事業）	190,463	73.2%	8.0%	197,373	72.4%	3.6%	206,254	71.9%	4.5%	216,567	71.5%	5.0%
インシデント対応・フォレンジック	37,556	14.4%	6.8%	42,689	15.7%	13.7%	46,958	16.4%	10.0%	51,654	17.1%	10.0%
インテリジェンス情報提供	32,171	12.4%	6.5%	32,685	12.0%	1.6%	33,665	11.7%	3.0%	34,675	11.4%	3.0%
マネージド・運用サービス	260,190	43.3%	7.6%	272,746	40.6%	4.8%	286,877	40.0%	5.2%	302,896	39.5%	5.6%
電子証明書発行・PK型認証	27,448	27.8%	5.4%	28,207	25.4%	2.8%	28,912	23.8%	2.5%	29,780	22.4%	3.0%
リテラシー教育	39,030	39.6%	4.2%	46,897	42.3%	20.2%	53,932	44.5%	15.0%	62,022	46.6%	15.0%
資格取得支援	16,649	16.9%	9.2%	18,536	16.7%	11.3%	19,462	16.1%	5.0%	20,435	15.4%	5.0%
保険	15,476	15.7%	2.2%	17,207	15.5%	11.2%	18,928	15.6%	10.0%	20,821	15.6%	10.0%
周辺サービス	98,603	16.4%	5.0%	110,847	16.5%	12.4%	121,235	16.9%	9.4%	133,058	17.4%	9.8%
情報セキュリティサービス	601,420	100%	6.7%	672,363	100%	11.8%	716,662	100%	6.6%	765,954	100%	6.9%
ツール：サービスの割合（サービス）		41.1%			40.3%			39.8%			39.4%	

情報セキュリティ市場規模の推移

売上高実績推定値 (単位：百万円)



調査対象年
推定

調査対象企業数と分布（今回調査：2025年3月期）



単位：社

区分	有効対象 企業数	エンドポイント 保護管理製品	ネットワーク 防御・検知/境界線 防御製品	コンテンツ セキュリティ 対策製品	アイデンティティ・アクセ ス 管理製品	セキュリティ ツール	コンサルティング／診 断サービス	マネージド・ 運用サービス	周辺サービス	セキュリティ サービス
A	143	64	96	71	40	122	69	65	37	93
B	129	59	70	64	50	116	64	45	36	77
C	58	34	44	32	24	50	30	21	15	38
D	149	87	109	95	71	133	97	67	60	115
E	52	40	42	42	33	47	41	40	34	50
F	36	9	10	9	9	13	28	15	12	32
G	163	63	74	65	43	110	115	86	74	142
H	21	4	6	6	3	11	10	4	9	15
計	751	360	451	384	273	602	454	343	277	562

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・ サービス兼業	有効対象 企業数	分布割合
A	海外メーカまたはその日本法人	50	21	72	143	19.0%
B	国内のセキュリティツールメーカ	52	13	64	129	17.2%
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	20	8	30	58	7.7%
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	34	16	99	149	19.8%
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	2	5	45	52	6.9%
F	コンサルティング企業	4	23	9	36	4.8%
G	セキュリティサービス提供事業者	21	53	89	163	21.7%
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	6	10	5	21	2.8%
	計	189	149	413	751	100%

調査対象企業数（前年度調査との増減比較）

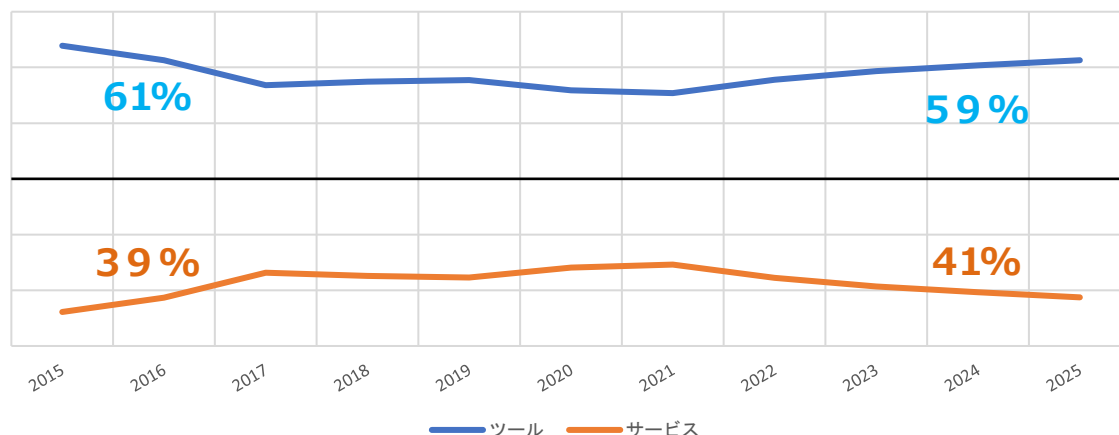
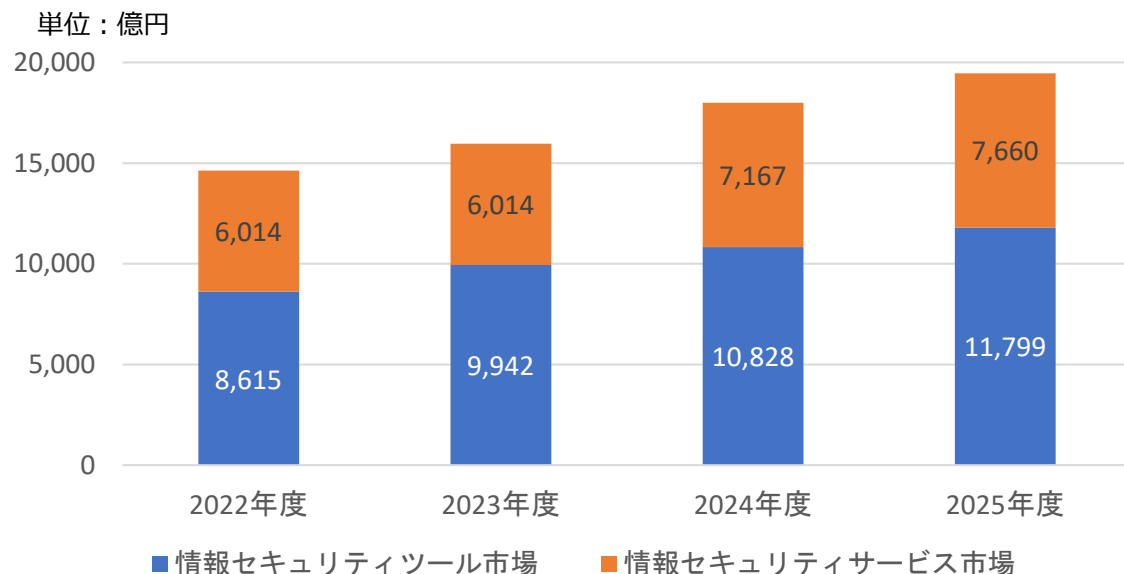
単位：社

区分	有効対象 企業数	エンドポイント 保護管理製品	ネットワーク 防御・検知/境界線 防御製品	コンテンツ セキュリティ 対策製品	アイデンティティ・アクセ ス 管理製品	セキュリティ ツール	コンサルティング／診 断サービス	マネージド・ 運用サービス	周辺サービス	セキュリティ サービス
A	31	8	18	14	8	25	7	5	2	10
B	8	6	0	12	12	13	▲1	▲3	▲2	▲4
C	2	1	2	0	▲3	2	1	▲5	▲7	0
D	14	6	10	6	6	15	4	1	▲1	9
E	2	3	3	3	2	3	4	4	3	1
F	5	▲4	▲6	▲4	▲1	▲5	5	▲2	1	7
G	5	2	▲3	0	▲7	1	7	▲4	10	8
H	4	▲1	4	1	▲1	5	2	1	1	1
計	71	21	28	32	15	58	28	▲3	7	32

※黄色文字部分は兼業を含むため重複カウントあり。

区分		ツール専業	サービス専業	ツール・ サービス兼業	有効対象 企業数
A	海外メーカまたはその日本法人	21	6	4	31
B	国内のセキュリティツールメーカ	12	▲6	1	8
C	販売店・商社等主として流通機能の企業	2	0	0	2
D	SI・NI機能を有する二次・三次販売店	5	▲1	10	14
E	SIが主たる付加価値の大手システムインテグレータ	1	▲1	2	2
F	コンサルティング企業	▲2	10	▲3	5
G	セキュリティサービス提供事業者	▲3	4	4	5
H	その他（サイバー保険・その他異業種）	3	▲1	2	4
	計	39	12	20	71

ツールとサービスの市場規模



- 紛争の影響は薄くなりつつあるものの、新たな紛争が起こるなど、余談を許さない状況である。そのため、今後も紛争などの影響を受けたサイバー攻撃の可能性は無視できない。
- 円安の影響は年々大きくなっており、市場においても大きな影響を与える可能性がある。外資系企業は円安の影響を受けた業績が出ているとも考えられる。国際的なベンダーの影響は大きく、為替による市場動向の変化も加味する必要がある。
- 日本の総理大臣とアメリカの大統領が調査期間中に変わった。サイバーセキュリティに関する法規制や、サイバーセキュリティ管理ガイドラインの改訂など、政治と結びついた動きも考慮される。また、各国の動きを意識したセキュリティ対策が重要になると想定される。
- リモートワークとオフィスワークのハイブリッド型を採用する企業が多く見受けられる。また、オフィス回帰という流れも出ている。企業の考えも多様化する中で、画一的なセキュリティ対策というものではなく、自社の状況に合ったセキュリティ対策が求められる。
- 生成AIなどの技術により、高度な機能を実装したツールやAIを活用したサービスが登場している。この影響により、市場にも新たなサービスや既存サービスの淘汰といった影響も考えられる。
- 今後も情報セキュリティ市場は拡大が見込まれる。特にツールの高度化・多様化により、ツール市場はサービス市場に比べ高い割合で推移していくと予想する。サービス市場はツールに付随する形で伸びていくことが想定され、双方の割合はほぼ一定に推移していくことが予想される。

情報セキュリティ ツール市場推移

ツール全体

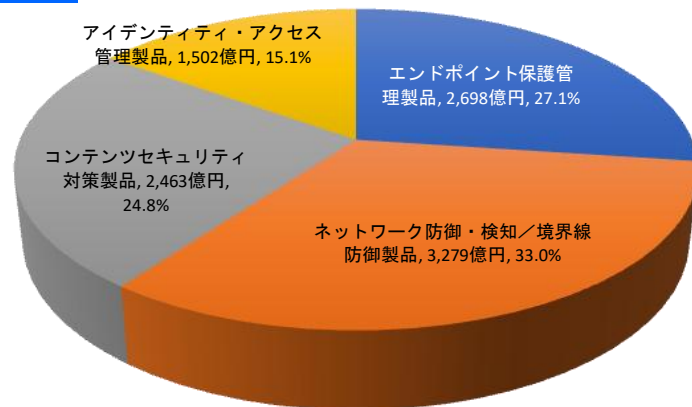
2023年度

9,942億円

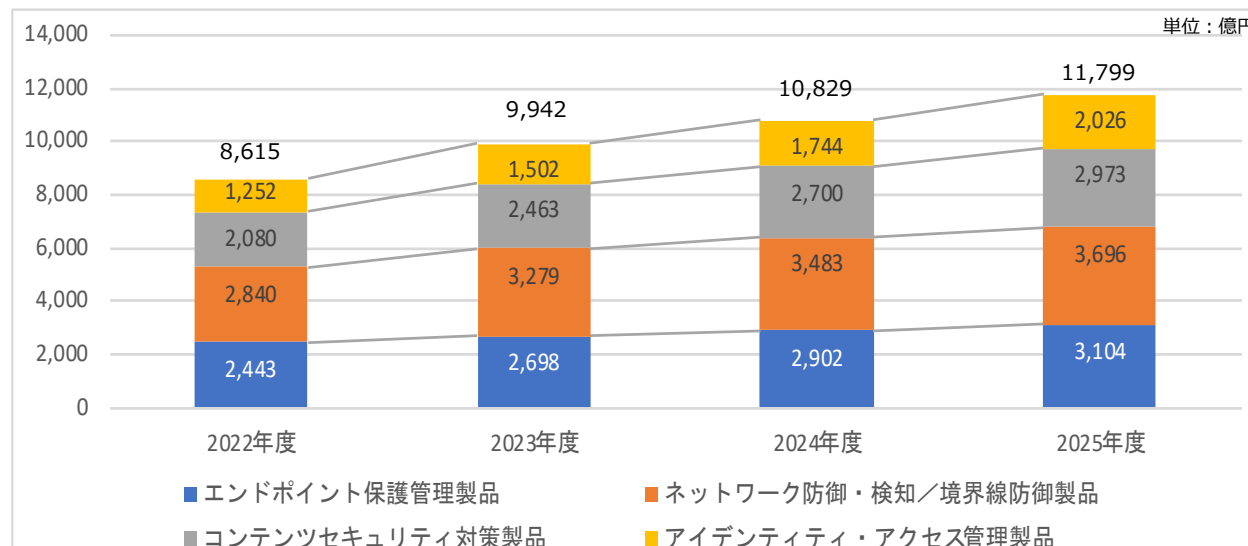
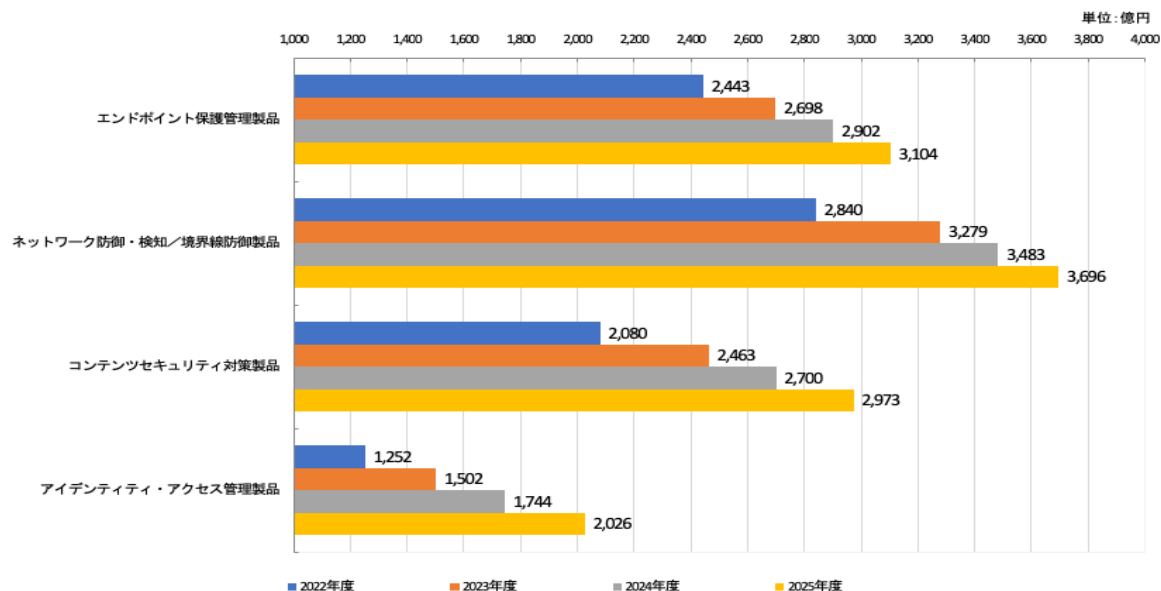
↑15.4%増

2022年度

8,615億円



- 定期的な買い替えなどは継続して必要であり、引き続き堅調な推移を辿ると推測できる。それだけでなく、ツールは生成AIなどの新しい技術を実装するなど変化が見込まれ、多様なニーズに合わせた展開による市場への影響も予想される。
- エンドポイント関連は高い成長率を示している。働き方の変化により、接続場所が複雑化されたことを受け、端末自体のセキュリティ対策の意識が高まっていると考えられる。また、OSのバージョンアップの必要性などから、端末買い替えと合わせたエンドポイント製品の買い替えなども成長を後押しした要因と考えることもできる。
- ネットワーク防御・検知/境界線防御製品はツールのかでも1番の構成比を占めている。引き続きの成長もしており、クラウドなどネットワーク経由での利用が多くなることから、引き続きの成長を見込んでいる。
- コンテンツセキュリティ製品は、コンテンツの存在場所が多様化する影響を受ける。働き方の変化やクラウドの利用と合わせて、引き続きの増加が想定できる。
- アイデンティティ管理製品は、構成比としては一番少ない。しかし、ゼロトラストに代表されるように、認証の重要性が高まっており、引き続き需要は高まると考えられる。

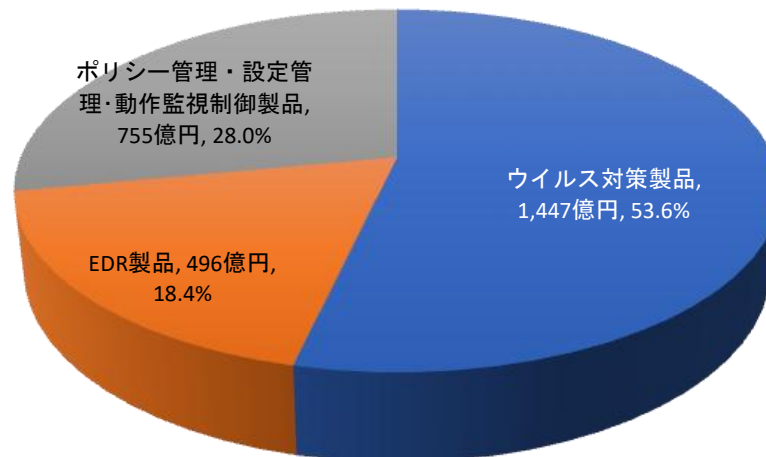


2023年度

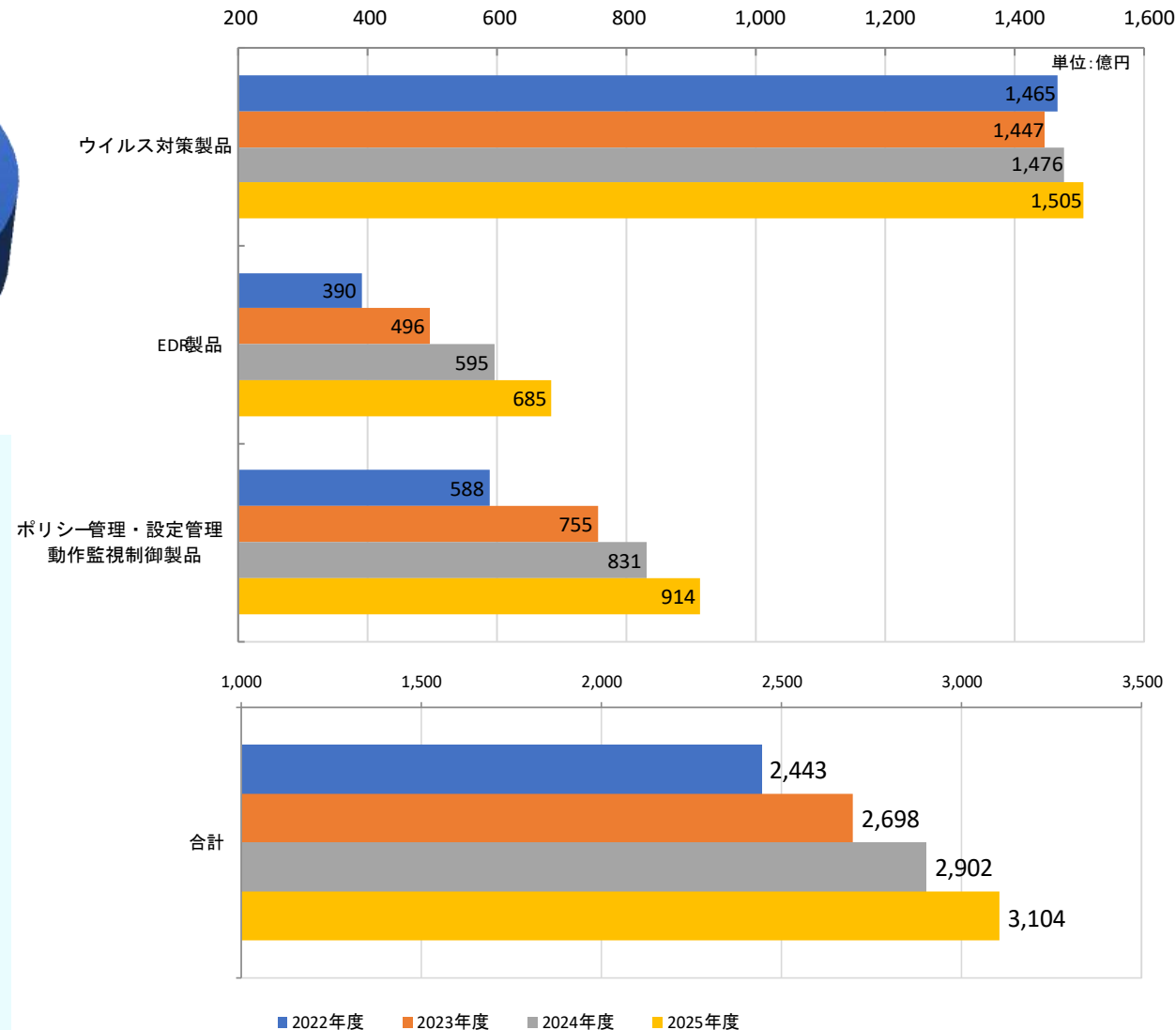
2698億円

↑10.4%増

2022年度

2433億円

- ウイルス対策製品は、ニーズは高いものの多くの個人・企業で導入が一巡し、更新や機能強化に伴う切り替え需要が中心となっている。2023年度の市場は微増で、2024年度も微増傾向が継続する予想される。
- EDR製品は、サイバー攻撃の高度化や企業のセキュリティ意識への高まりから、端末防御へ投資が集まり、2023年度は大幅に市場が拡大した。大手企業では概ね製品導入が一巡し、機能・サービスや価格による乗り換えや、EDRベンダーやセキュリティに強いIT企業へのEDR運用委託の（MSS：マネージドセキュリティサービス）需要にあわせた導入/乗り換えが増えている。2024年度は、大手企業での運用委託を含むEDRニーズや、低価格なEDRソリューションの登場により一部の中堅・中小企業でも導入拡大が見込まれ、引き続き大幅な市場拡大が予想される。
- ポリシー管理・設定管理・動作監視制御製品は、大手企業を中心に製品導入は概ね一巡し、これまでの端末更改に伴うリリースや追加購入が大半となっていた。2023年度は従来のニーズに加え、ソフトウェア型からクラウド型への移行も見受けられ、堅調に市場が拡大した。2024年度は、クラウド型への移行や、セキュリティ意識の高まりによる準大手や中堅企業の顧客開拓、GIGAスクール用途の端末更新が進むことから、引き続き堅調な市場拡大が予想される。



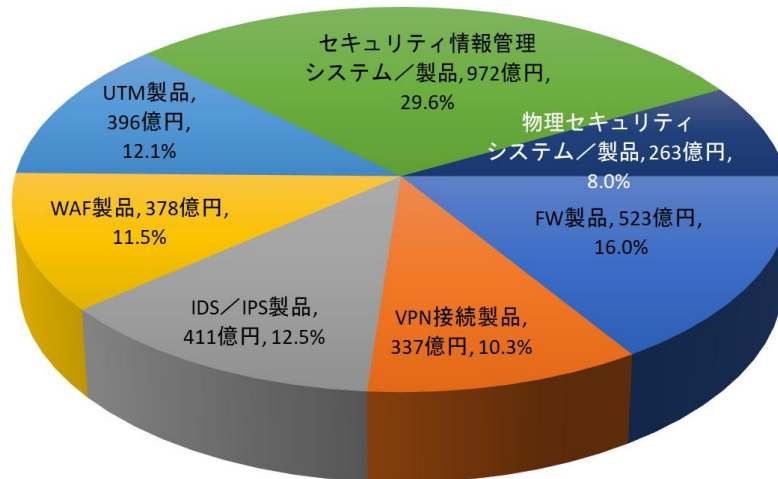
2023年度

3 2 7 9 億円

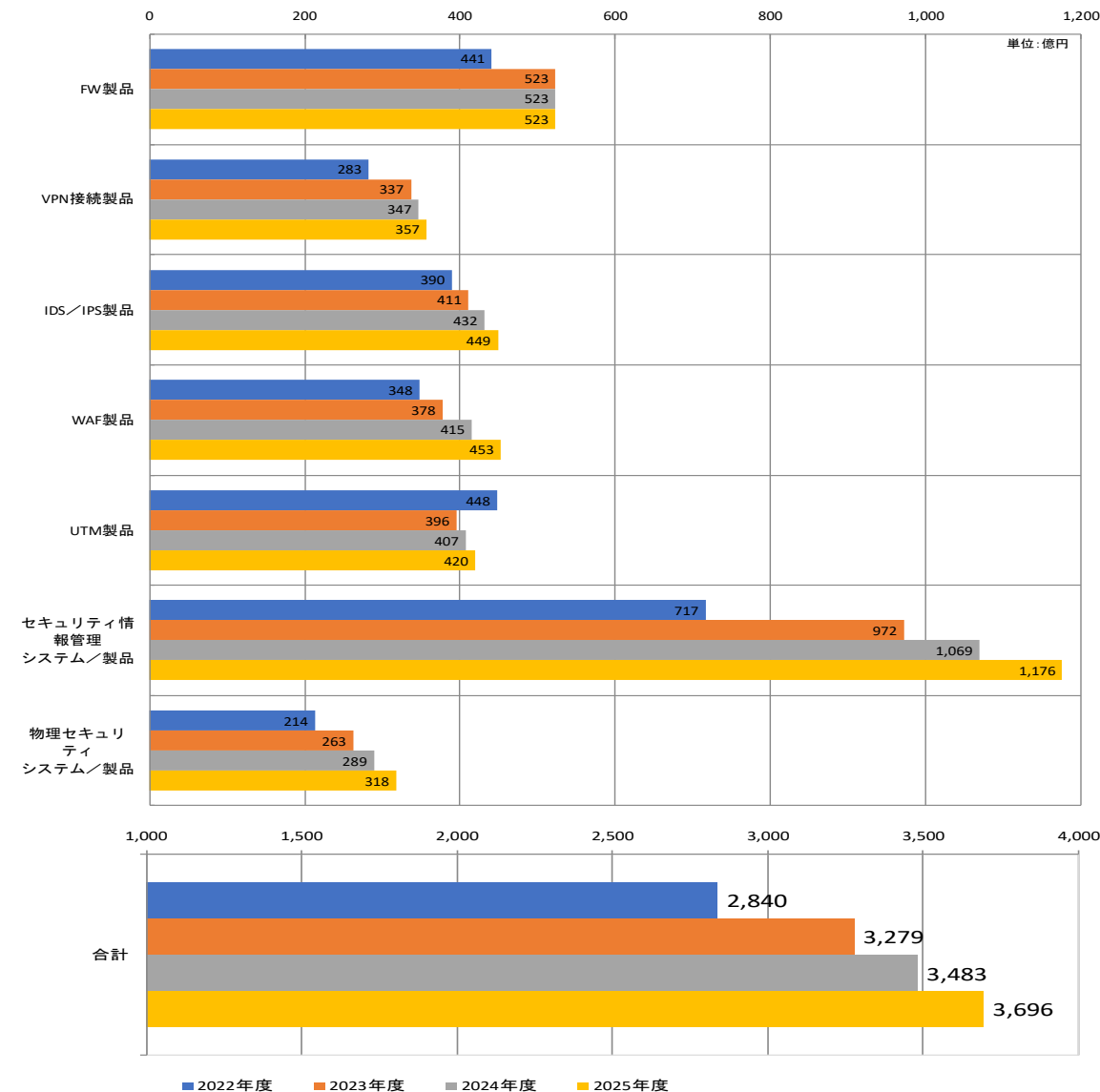
↑ 15.5%増

2022年度

2 8 4 0 億円



- 2023年度は、企業のクラウドシステムへの移行が進み、サイバー攻撃も増加したことから、ゼロトラストなどのネットワーク型・クラウド型の防御製品の需要が大きく伸長した。また、改めてセキュリティ対策の重要性がクローズアップされたことで、従来型の境界型防御製品も堅調な伸びを示した。
- セキュリティ投資全般が拡大したことで、既に多くの企業で導入されているファイヤーウォール製品、VPN製品、IDS/IPS製品、UTM製品も需要があり、また機能・サービスや価格による乗り換えも起こるなど、堅調に市場が拡大した。また、多くの企業にサイバーセキュリティ対策の重要性が浸透したことで、ゲートウェイ対策を含むWAFやセキュリティ情報管理システムの製品市場が大きく伸長した。
- 情報セキュリティの重要性が近年高まっており、2024年度以降も引き続き堅調な市場成長が見込まれる。



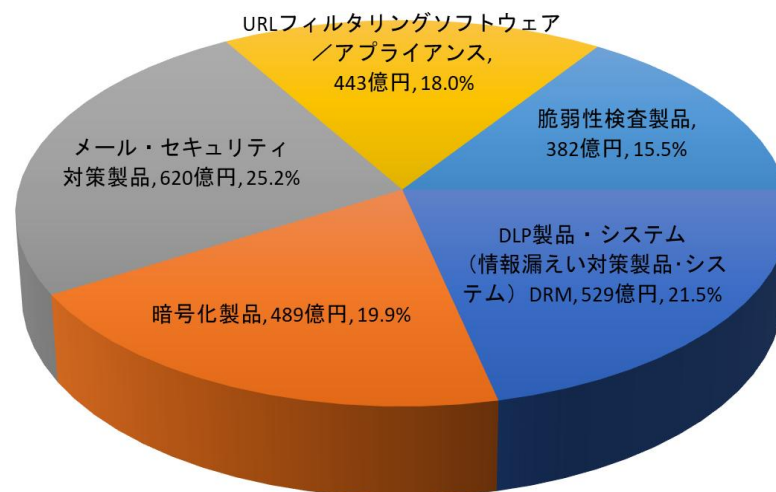
2023年度

2463億円

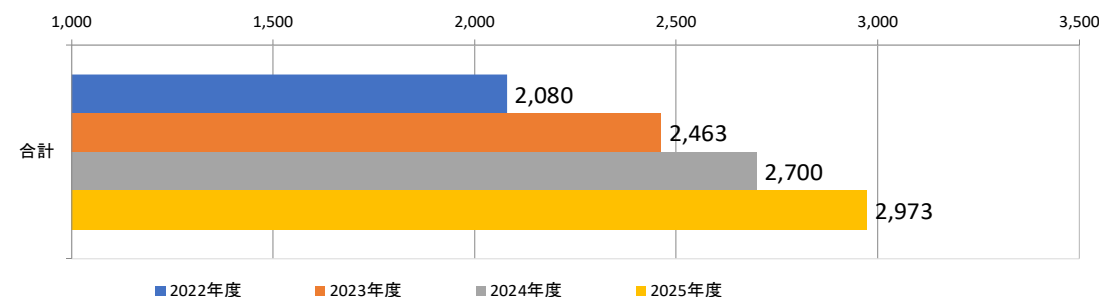
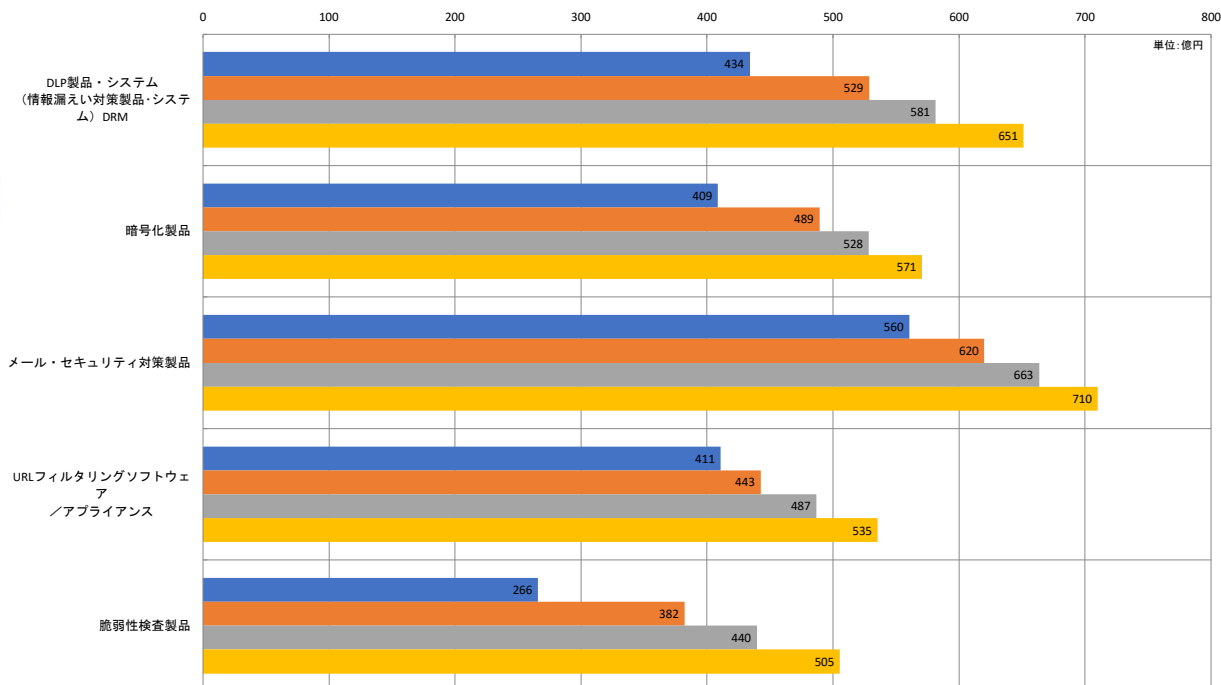
↑18.4%増

2022年度

2080億円



- 情報資産は今後も増えることは間違いなく、情報漏洩リスクが減ることは考えづらい。DLP製品や暗号化製品は継続した伸びになると想定。
- メールセキュリティ対策製品は既存対策の充実化やチャットツールの台頭による影響はあるものの、利用頻度の高さから伸び率は維持されている。クラウド利用に伴い、Web上での作業が増加。これに伴いURLフィルタリングソフトウェア／アプライアンスは高い伸び率で推移すると考えられる。
- 脆弱性診断ツールの伸びが顕著である。サービス市場に分類している脆弱性診断自体も堅調な伸びとなっていることから、診断関連は引き続き需要が高いと推定される。

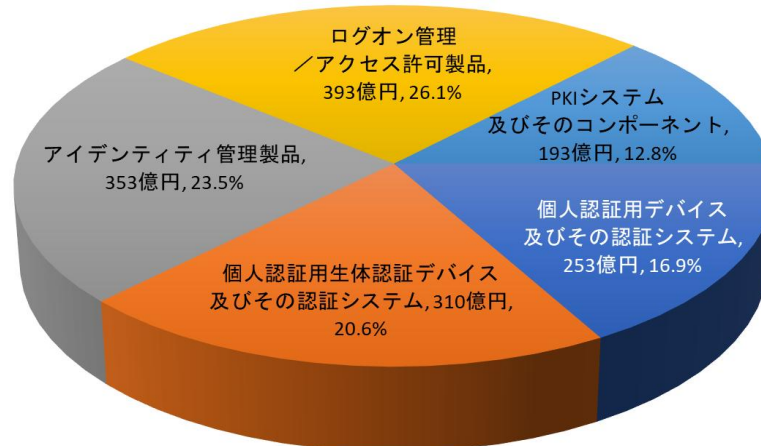


2023年度

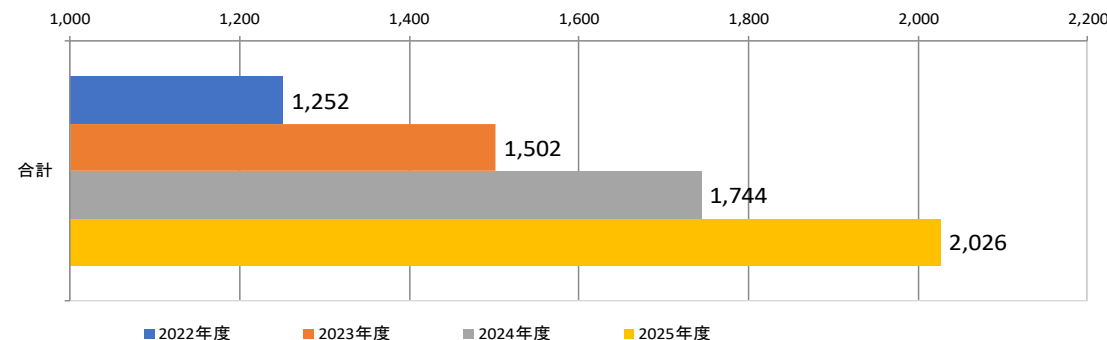
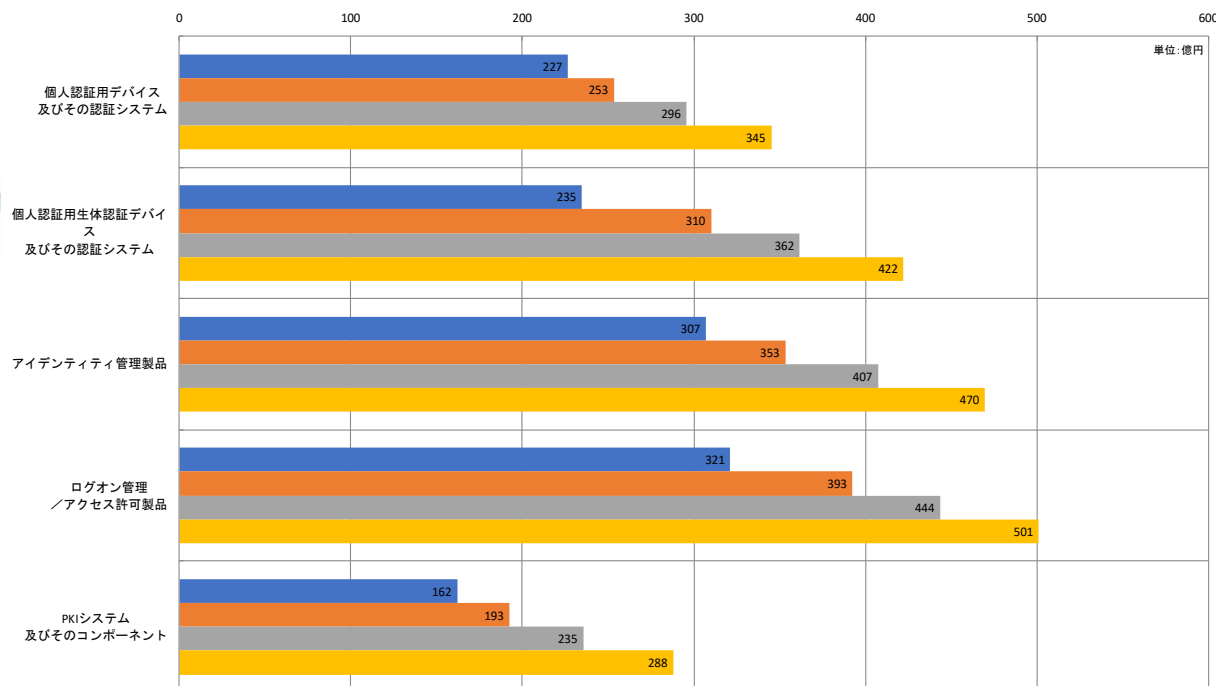
1 5 0 2 億円

↑ 20.0%増

2022年度

1 2 5 2 億円

- クラウドサービスの普及、リモートワークの増加、ゼロトラストセキュリティへの関心の高まりなどを受けて、IAM市場は拡大傾向にある。また、従来のオンプレミス型からクラウド型IAMへの移行が進んでおり、特にIDaaS (Identity as a Service) の需要が高まっている。ゼロトラストセキュリティモデル実現にIAMは不可欠な要素であり、この概念の浸透がIAM市場の成長を後押ししている。多要素認証、アクセス制御、権限管理といった機能が重要視される傾向がある。
- 提供ベンダについて見ると、海外提供ベンダに加え国内提供ベンダがIAM製品やサービスを提供し、一定のシェアを確保していると想定できるが、日本の商習慣や法規制に合わせたソリューションを提供すると考えられる。
- 今後の国内の法規制強化や海外法規制準拠に伴う対応が求められるなど、一定の成長率を維持するものと予測される。



情報セキュリティサービス市場推移

サービス全体

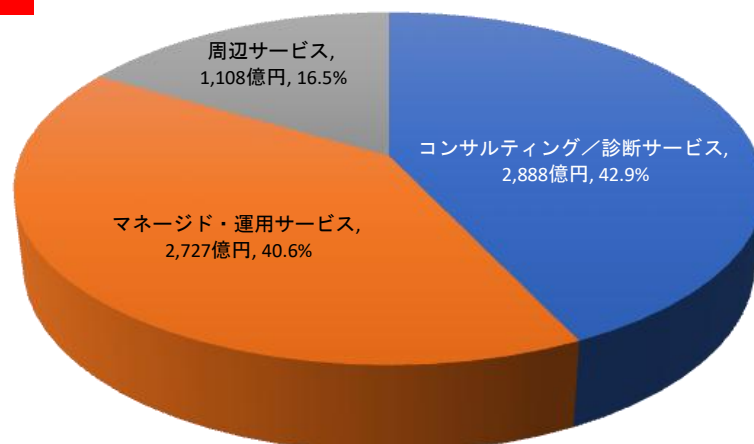
2023年度

6 7 2 4 億円

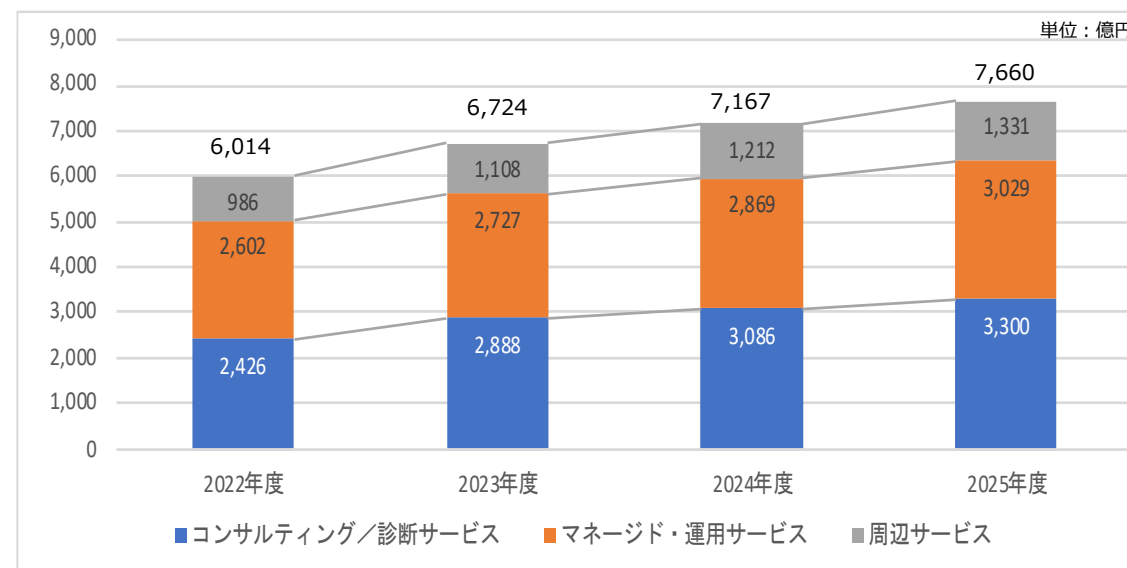
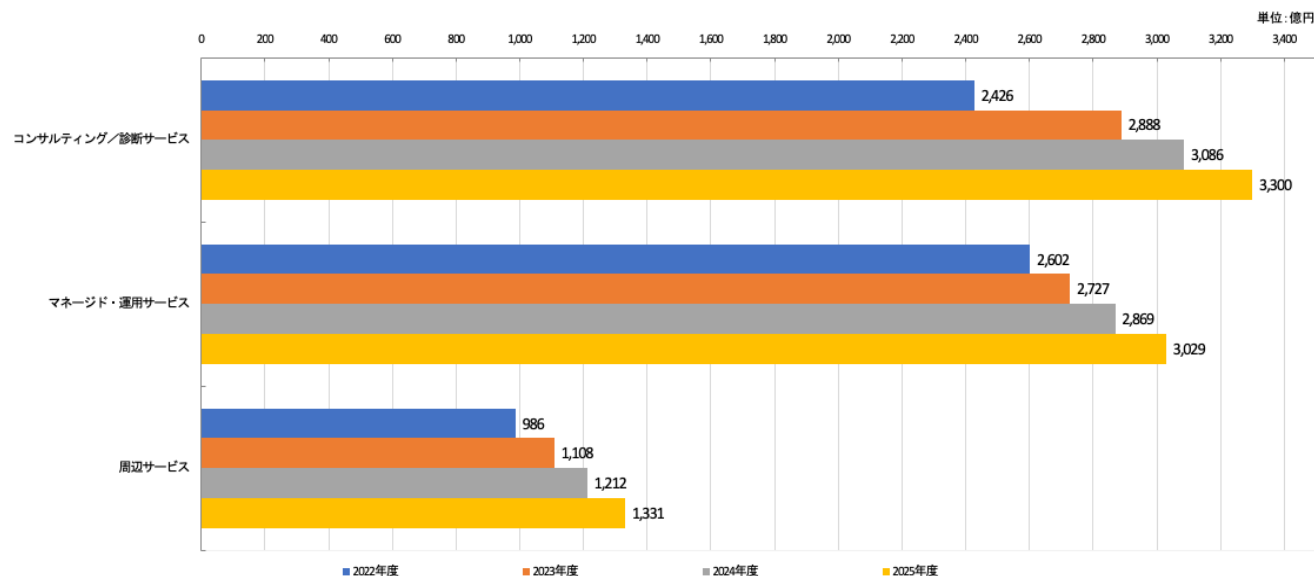
↑6.7%増

2022年度

6 0 1 4 億円



- ・コンサルティング、マネージドサービスに牽引される形で今年度も成長傾向である。長期に渡る契約などによりサービス提供がされることも多いため、堅調な推移をしている。検知の必要性の浸透やDXなどとも連動したセキュリティの見直しなども成長の要因となっていると考えられる。
- ・コンサルティング・脆弱性診断は構成比が一番高いセグメントである。企業の変化や現状の把握などで今後も堅調な推移は予想されるが、AI活用などによる変化を注視したい。
- ・マネージドサービスも堅調な拡大となった。攻撃の高度化、クラウドサービスの拡大による変化を受けて、高度な情報漏洩に対する動作解析、ログ分析、内部不正対策の需要が高まったと予想する。
- ・周辺サービスは構成比が少ないものの成長を維持している。セグメントとしては、証明書、教育、保険で構成されているが、新たなサービスなどの発生などにも注視したい。

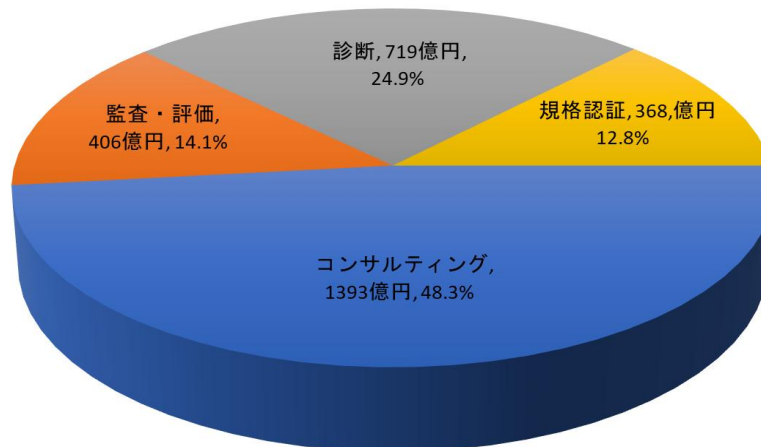


2023年度

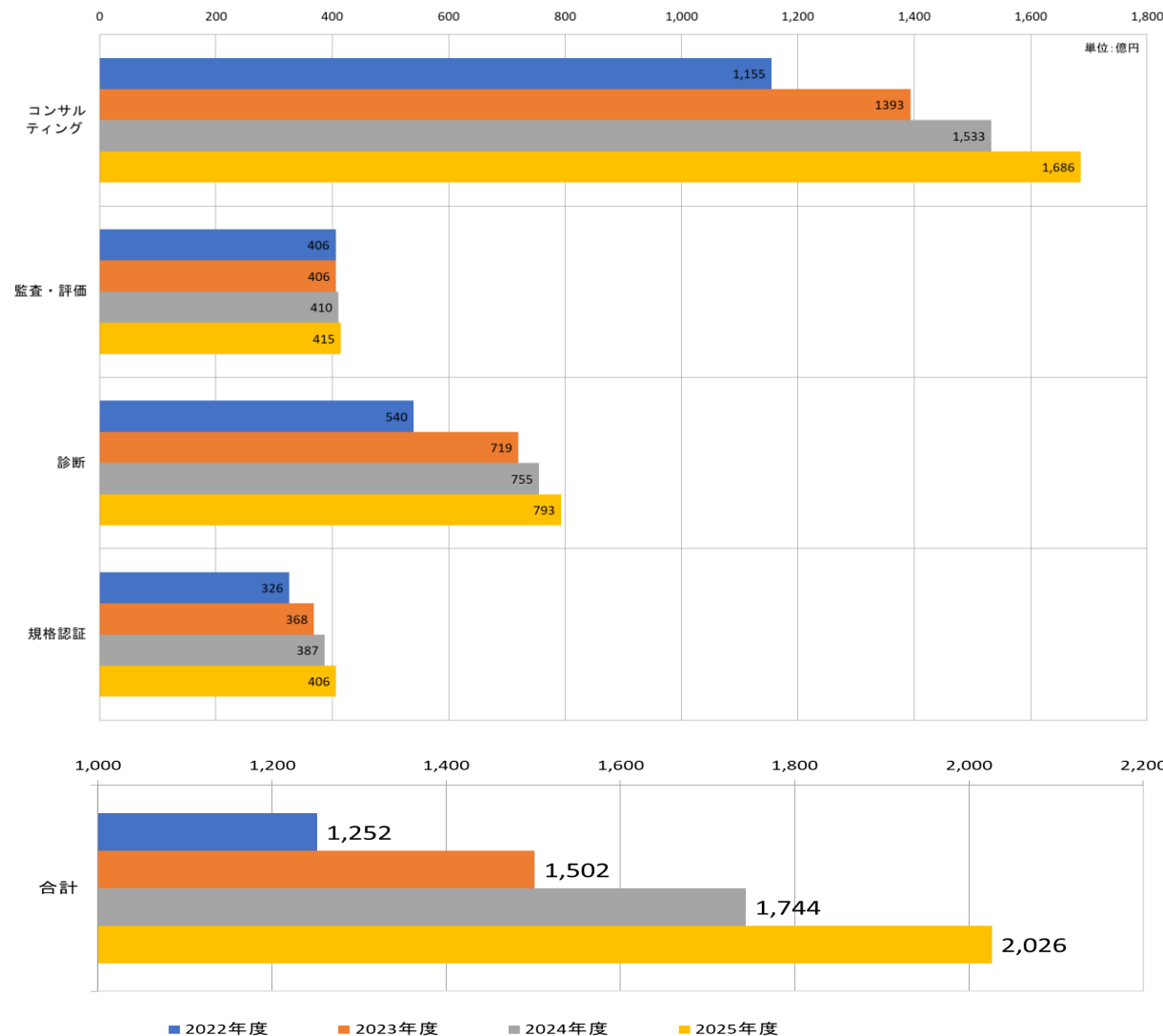
2 8 8 8 億円

↑ 19.0%増

2022年度

2 4 2 6 億円

- ・ コンサルティングは、リモートワークの普及に伴うサービスの売上拡大は一段落した感があるが、セキュリティツールベンダーがコンサルティング事業に注力していることもあり、堅調な伸びを示した。
- ・ 診断サービスは拡大を続けている。その中で新たなサービスとして目立つものが、ループリックジャパン社、キーサイト社など、クラウドシステムの安全性やゼロトラストシステムの安全性を診断するサービスであり、これらのサービスは高い伸びを示している。
- ・ 監査・評価及び規格認証は、ほぼ前年横ばいであり、安定した需要を示している。このサービスは、今後も安定した需要が続くものと思われる。

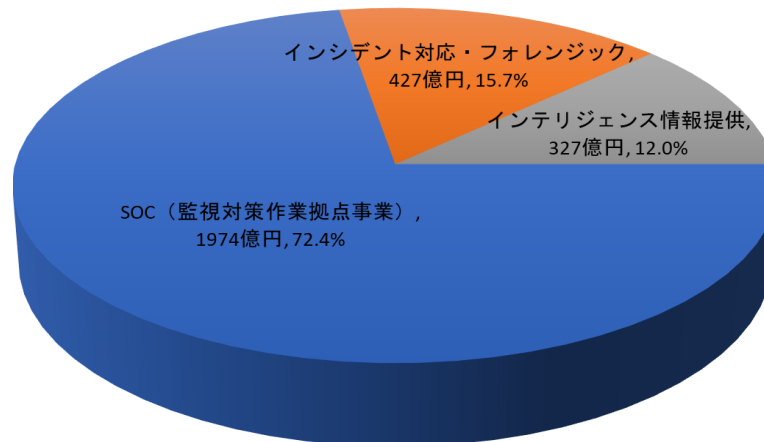


2023年度

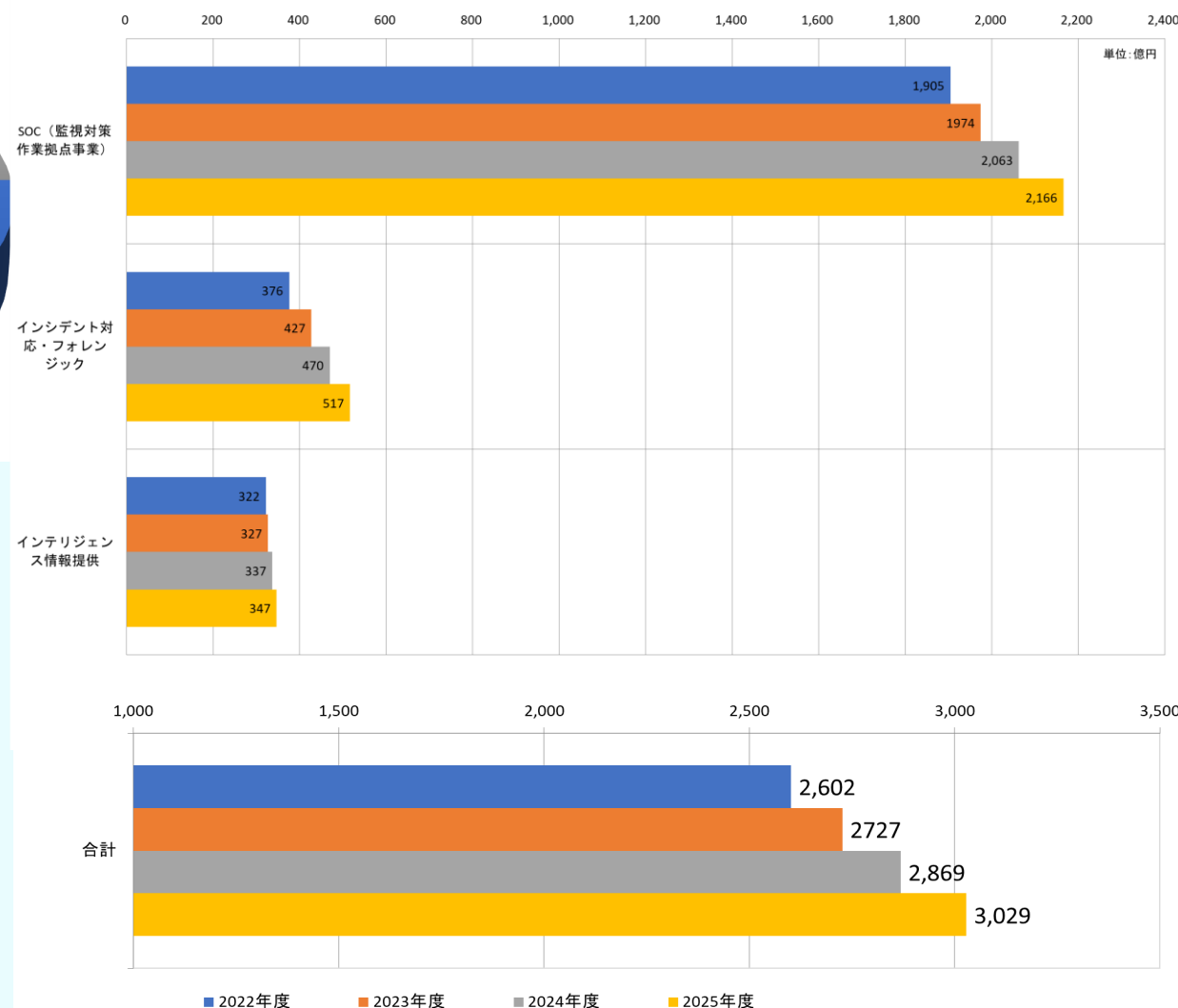
2727億円

↑4.8%増

2022年度

2601億円

- 近年のサイバー攻撃の多様化・高度化や、新たなセキュリティ機器・サービスの登場により、複雑化するセキュリティへの対応が年々難しくなっている。セキュリティ事故にあわないようにする防御の観点の対策と合わせて、ウイルス感染などにいち早く気づき被害を最小限に抑える考えの浸透により、SOC（セキュリティ・オペレーション・センター・監視対策作業拠点事業）サービスは安定した伸びが推測される。
- インシデント対応やインテリジェンス提供も複雑化するシステム環境において、専門機関の利用といった考えの中で伸びていくと考えられる。
- クラウド環境を前提としたセキュリティ対策強化のニーズが今後ますます高まり、事業会社でのクラウドセキュリティの専門人材不足から、引き続き堅調な市場成長が予想される。

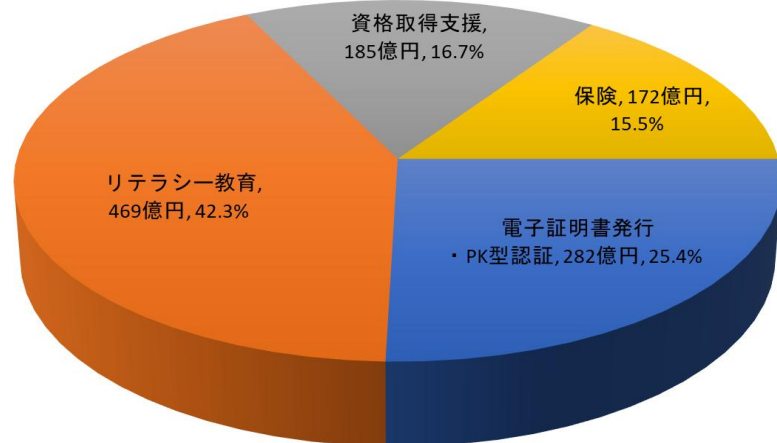


2023年度

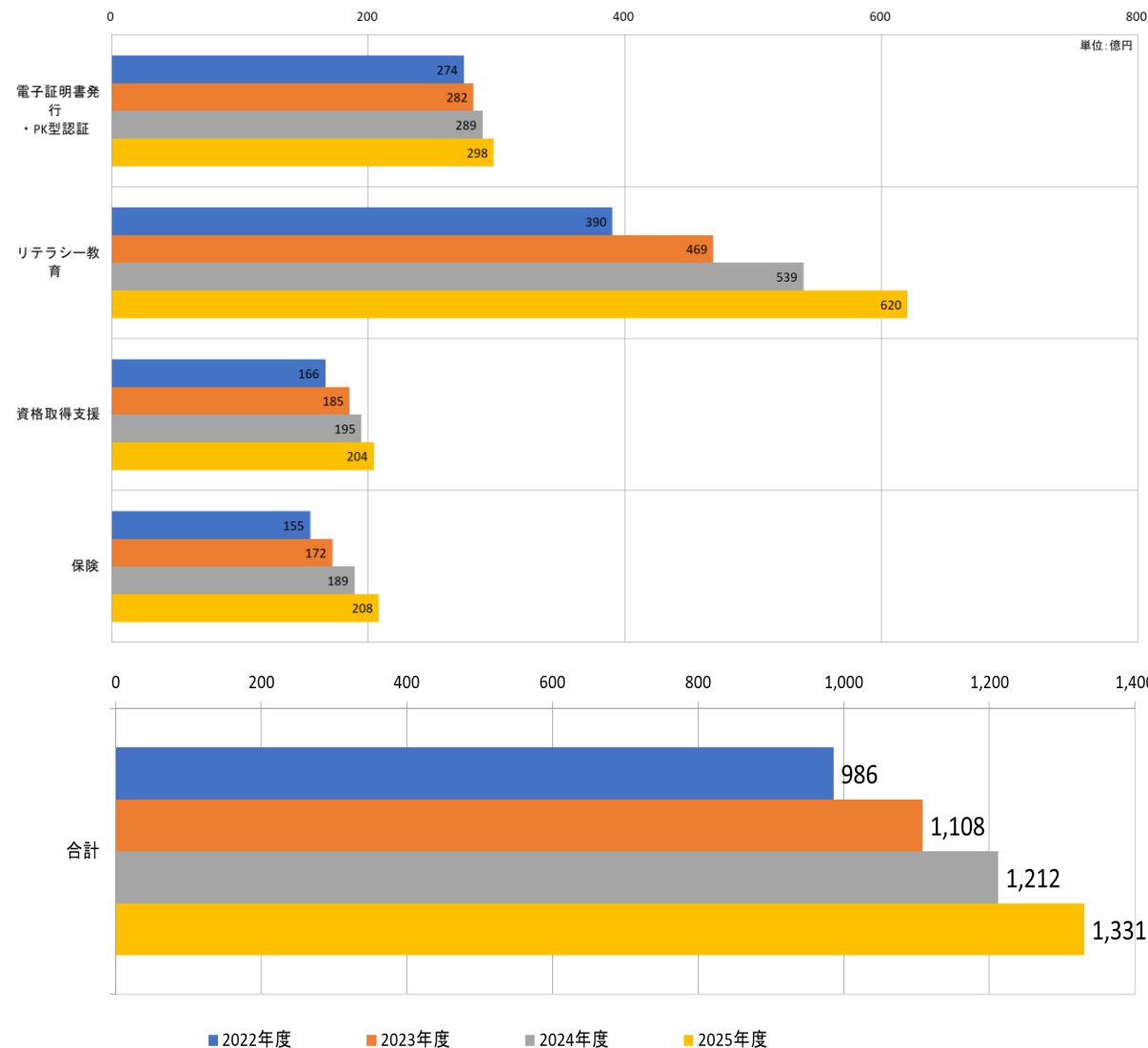
1 1 0 8 億円

↑ 1 2 . 4 % 増

2022年度

9 8 6 億円

- 電子証明書発行・PK型認証はクラウドを活用したシステム構築によるオンライン化に伴い継続した成長が見込まれる。
- リテラシー教育もDX推進など誰でも必要な教育となり堅調な伸びと推測する。反面、資格取得支援は伸びはするものの、一部の人のに限られてくる中でリテラシー教育よりは低い伸び率になると考える。また、セキュリティ強化を目的とした人材育成も進むと推測される。
- 保険については、保険業界での取り扱いが一般的となり、セキュリティ市場への反映は予想しづらい。しかし、セキュリティ対応の一環としての保険という考えの浸透から一定の成長があると推測している。

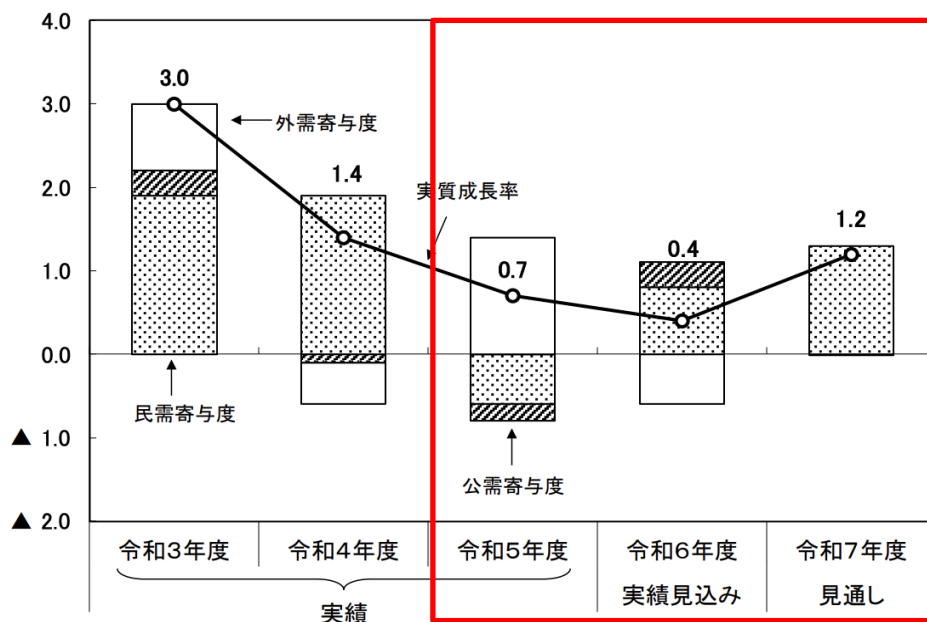


マクロ経済指標による本調査の整合性考察①～内閣府～

	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績見込み)	令和7年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	595.2	612.7	629.3	4.9	0.7	2.9	0.4	2.7	1.2

(%、%程度)

2. 実質成長率と寄与度



※ 民需、公需、外需の寄与度は実質成長率に対するもの。

- 令和6年度の我が国経済は、緩やかな回復を続け、実質国内総生産（実質GDP）成長率は0.4%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.9%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。
- 令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる。
- 令和7年度には、総合経済対策の効果の下支えとなっており、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。
- 最低賃金の引上げ、価格転嫁等の取引適正化、人手不足に対応する省力化・デジタル化投資の促進、人への投資を含む三位一体の労働市場改革に取り組む。また、DX・GX、AI・半導体等の成長分野における官民連携投資など、「投資立国」の取組とともに、国民の資産形成を後押しする「資産運用立国」の取組を進め、我が国経済を高付加価値創出型の成長経済へと転換していく。

引用元：内閣府経済見通しと経済財政運営の基本的態度 <https://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2024/r061225mitoshi.pdf>

マクロ経済指標による本調査の整合性考察②～民間企業～

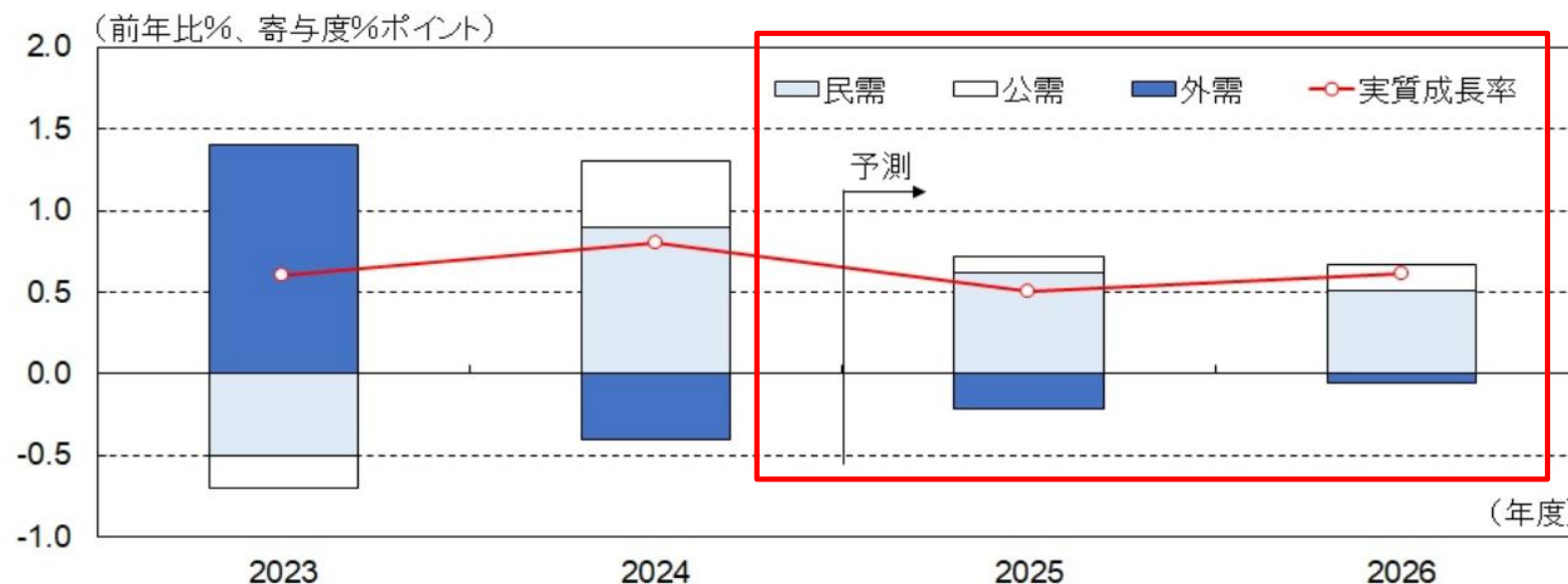
経常増減益率(単位:前年度比、%)

	社数	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度 前回 予想	24年度 今回 予想	25年度 前回 予想	25年度 今回 予想
(%)									
特殊分類									
RN Large Cap	288	4.5	34.1	4.2	15.0	7.4	10.7	5.8	3.9
RN Large Cap(除く金融)	263	5.6	34.5	7.7	10.9	5.5	7.1	4.3	2.7
製造業	146	7.6	56.9	2.7	12.3	1.2	4.9	12.9	7.8
素材	32	13.7	164.2	-7.2	-14.6	-0.9	3.1	25.0	13.4
加工	75	8.7	47.8	4.4	26.8	-2.2	2.6	9.4	5.2
非製造業	142	2.0	14.7	5.8	18.0	13.9	16.8	-0.8	0.3
非製造業(除く金融)	117	3.3	8.8	15.8	8.9	11.8	10.3	-7.0	-4.5
大業種分類									
素材	32	13.7	164.2	-7.2	-14.6	-0.9	3.1	25.0	13.4
機械・自動車	42	-7.0	57.8	3.9	45.9	-9.0	-1.2	5.5	-1.3
エレクトロニクス	33	34.8	36.0	5.3	-0.8	12.5	10.5	15.9	17.1
消費・流通	80	-12.0	56.6	11.5	-4.2	10.3	11.4	4.1	4.7
情報	23	157.0	-60.0	0.3	22.2	51.0	36.8	-18.6	-12.9
公益・インフラ	53	-68.8	137.7	33.9	17.1	-0.9	-0.5	-4.2	-3.9
金融	25	-1.4	31.9	-18.3	49.9	19.3	33.1	13.5	10.0
中業種分類									
化学	26	-11.6	119.1	-5.2	-16.2	10.4	12.8	16.9	6.7
鉄鋼・非鉄	6	SP	555.9	-13.0	-9.6	-31.3	-23.0	56.5	37.2
機械	24	-5.0	61.7	6.6	3.8	15.9	15.4	8.5	7.2
自動車	18	-7.7	56.5	2.9	61.2	-14.9	-5.1	4.5	-3.7
電機・精密	33	34.8	36.0	5.3	-0.8	12.5	10.5	15.9	17.1
医薬・ヘルスケア	15	11.8	6.5	18.2	-21.8	37.1	35.2	21.9	20.1
食品	13	0.6	10.0	17.7	11.0	4.8	0.7	8.6	7.5
家庭用品	11	-23.6	30.0	-14.6	-13.0	40.0	38.4	8.9	10.4
商社	10	-26.8	208.6	18.6	-11.2	4.0	4.2	-8.8	-6.4
小売り	15	-17.7	20.0	20.5	12.2	2.3	4.9	9.1	8.1
サービス	16	-14.3	36.1	-12.8	13.6	9.5	19.7	9.8	9.9
ソフトウェア	12	39.6	14.4	-5.8	12.9	-8.5	-16.5	11.2	23.0
メディア	3	SL	SP	-36.1	-36.8	34.2	SL	41.0	SP
通信	8	207.6	-74.9	9.9	32.6	79.1	67.7	-27.6	-24.8
建設	5	-13.4	-22.8	2.1	-26.2	56.0	71.5	18.4	8.8
住宅・不動産	19	-10.8	24.1	10.2	-4.5	5.7	7.5	10.4	9.6
運輸	21	SL	SP	92.2	-28.1	25.9	21.8	-17.9	-16.1
公益	8	-15.3	-61.2	SL	1,868.3	-40.6	-38.5	-1.0	-0.3
金融	25	-1.4	31.9	-18.3	49.9	19.3	33.1	13.5	10.0

- 24年度は、一過性利益の計上や、23年度に複数企業が計上した減損の影響がなくなることもあり、実質的な増益率は見た目ほど高くはない。他方で、国内金利の上昇に伴い銀行の利鞘が改善したり、生成 AI 関連などで半導体材料・製造装置需要が 23年度比で改善すると見込まれる。主要企業全体での増益基調は維持されよう。
- 2024年度は19業種中 14業種で経常増益、5業種で経常減益を予想している。増益寄与が大きいと予想するのは、金融、通信、電機・精密、運輸、医薬・ヘルスケア、などである。
- 2025年度は底堅い海外経済見通しに加えて、国内では実質賃金の前年比プラス転換を見込む。業種別では、19業種中14業種で経常増益、5業種で経常減益を予想する。増益寄与が大きいと予想するのは、電機・精密、金融、鉄鋼・非鉄、医薬・ヘルスケア、化学などである。

引用元：2024～2025年度の企業業績見通し（2025年3月） <https://www.nomuraholdings.com/jp/news/nr/nsc/20250306/20250306.pdf>

マクロ経済指標による本調査の整合性考察③～JCER～



- JCERの実質成長率予測：2025年度：0.8%、2026年度：1.0%

わが国の実質GDP成長率は、各国の通商政策などの影響を受けて海外経済が減速するもとで、0%台半ばとみられる潜在成長率並みまで成長ペースが鈍化すると予想される。その要因を実質GDPに対する内外需要別寄与度でみると、内需は2025年度以降もプラス寄与を維持する一方、外需の寄与は概ねマイナス圏で推移する見通しである。

- JNSA市場調査予測：2023年度：13.9%（実績）、2024年度：8.0%（予測）、2025年度：8.1%（予測）

本市場調査における情報セキュリティ市場は引き続き堅調に推移すると予想される。

■ワーキンググループリーダー

玉川 博之 AKKODiSコンサルティング株式会社

■メンバー（五十音順）

磯部 良輔	興安計装株式会社（在籍当時）
遠藤 恵太	株式会社クレスコ・デジタルテクノロジーズ（在籍当時）
熊崎 裕一郎	東芝ITサービス株式会社
坂本 智幸	株式会社ラック
北浦 義朗	SBテクノロジー株式会社
虎熊 克	株式会社日立ソリューションズ・クリエイト
増田 聖一	三井物産セキュアディレクション株式会社
皆川 琢磨	SBテクノロジー株式会社
柳島 章人	フューチャーセキュアウェイブ株式会社（在籍当時）



日本のサイバーセキュリティを「連携」「学び」「創造」

公開資料：国内情報セキュリティ市場2024年度調査報告
2025年 6月30日（初版）

JNSA調査研究部会 セキュリティ市場調査WG

<https://www.jnsa.org>
sec@jnsa.org

END